

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る平成28年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

また、本業務においては、平成28年1月26日に公表された「平成28年度機械設備工事積算に係わる標準賃金について」を適用して予算価格を積算することになります。

平成28年2月17日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局 品木ダム水質管理所長

竹内 秀二

1 調達内容

(1) 業務件名

H28草津・香草中和工場点検整備業務（電子入札対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

詳細は、入札説明書による

(3) 履行期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(4) 履行場所

群馬県吾妻郡草津町大字草津604-1

(草津中和工場)

群馬県吾妻郡草津町大字草津字白根国有林1

58林班(香草中和工場)

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執

行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

電子入札システムによる入札参加を希望する場合は、確認書を3(1)の問い合わせ先に事前にFAXにて提出するものとする。

また、電子入札システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出するものとする。（入札説明書参照）

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（平成28・29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に申請を行い受理され、平成28年4月1日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停

止を受けていないこと。

- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑦ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- ⑧ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- ⑨ 平成12年4月1日以降に元請けとして完了（完成）した下記のア）又はイ）のいずれかの要件を満たす業務又は工事（以下「同種業務（工事）」という。）の履行（施工）実績を有すること（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しな

い。))。

ア) 水質処理設備の点検整備(年点検を含むもの)の履行実績。

イ) 水質処理設備の施工(新設、改良、修繕(塗装のみは除く)等)実績。

ただし、

a ア) 及びイ)における「水質処理設備」とは、水質改善を目的とした中和処理又は鉱山廃水処理、濁水処理設備をいう。

b ア)における「点検整備」とは、年点検(設備の機能回復、信頼性確保、機能維持を目的として全体的機能の確認を主眼として行う点検)を含む業務とする。

c 経常建設共同企業体としての実績の場合、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。

⑩ 関東地方整備局管内に本店、支店又は営業所等を有しており、地震や故障発生時等

における臨時点検で、監督職員より指示を受けてから4時間30分以内に当該設備の点検等が開始できる体制を確保できるものとする。ただし、特別な事情等により真にやむを得ない場合はこの時間を適用しない。

⑪ 過去に元請けとして完了（完成）した下記のア）又はイ）のいずれかの要件を満たす業務又は工事の経験を有する管理技術者を本業務に配置できること。（共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

ア）水質処理設備の点検整備（年点検を含むもの）の履行実績。

イ）水質処理設備の施工（新設、改良、修繕（塗装のみは除く）等）実績。

ただし、

a ア）及びイ）における「水質処理設備」とは、水質改善を目的とした中和

処理又は鉱山廃水処理、濁水処理設備をいう。

b ア)における「点検整備」とは、年点検（設備の機能回復、信頼性確保、機能維持を目的として全体的機能の確認を主眼として行う点検）を含む業務とする。

c ア)及びイ)の履行（施工）実績として必要な実務経験年数は、機械工学に関する学科を修めた者の場合、「大学卒業後3年以上」「短大・高専卒業後5年以上」「高校卒業後10年以上」「その他15年以上」、機械工学以外に関する学科を修めた者の場合「大学卒業後5年以上」「短大・高専卒業後8年以上」「高校卒業後12年以上」「その他15年以上」とする。

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

<http://www.e-bisc.go.jp/>

〒377-1711

群馬県吾妻郡草津町大字草津604-1

関東地方整備局品木ダム水質管理所 総務係

電話 0279-88-5677 内線 213

FAX 0279-88-4734

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書を上記(1)の問い合わせ先で交付する。交付期間は平成28年2月17日から平成28年3月3日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から17時15分まで

(最終日は13時まで)とする。

2) 希望者には、郵送(着払い)による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出る事。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(4) 電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成28年3月3日 13時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限

平成28年3月17日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成28年3月18日 11時00分

品木ダム水質管理所 2F大会議室

(7) 契約締結日及び履行期間開始日は、平成28年4月1日とする。

ただし、4月1日までに平成28年度予算

(暫定予算を含む。)が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のし

た入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子入札）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 本入札の競争参加資格は2(1)1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請を行い受理されていることが条件となり、平成28年4月1日に一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効となる。

(9) 詳細は入札説明書による。